

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004 年 9 月 10 日 (10.09.2004)

PCT

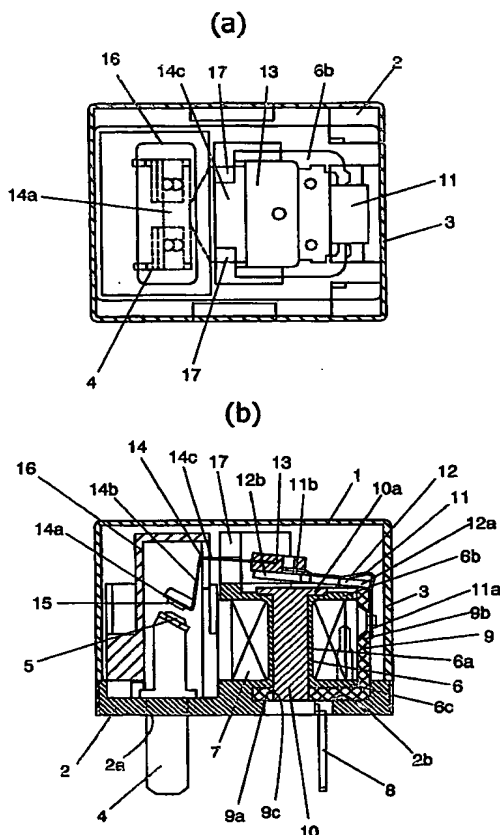
(10) 国際公開番号
WO 2004/077472 A1

- (51) 国際特許分類⁷: H01H 1/50, 50/56 (72) 発明者; および
(21) 国際出願番号: PCT/JP2004/002455 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 山本 律 (YAMAMOTO, Ritsu) [JP/JP]; 〒5718686 大阪府門真市大字門真1048番地 松下電工株式会社内 Osaka (JP). 魚留利一 (UOTOME, Riichi) [JP/JP]; 〒5718686 大阪府門真市大字門真1048番地 松下電工株式会社内 Osaka (JP). 横山 浩司 (YOKOYAMA, Kouji) [JP/JP]; 〒5718686 大阪府門真市大字門真1048番地 松下電工株式会社内 Osaka (JP).
(22) 国際出願日: 2004 年 2 月 27 日 (27.02.2004)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ:
特願2003-054149 2003 年 2 月 28 日 (28.02.2003) JP
特願2003-054150 2003 年 2 月 28 日 (28.02.2003) JP
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 松下電工株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC WORKS, LTD.) [JP/JP]; 〒5718686 大阪府門真市大字門真1048番地 Osaka (JP).
(74) 代理人: 西川 恵清, 外 (NISHIKAWA, Yoshiakiyo et al.); 〒5300001 大阪府大阪市北区梅田 1 丁目 1 番 17 号 梅田第一生命ビル 5 階 北斗特許事務所 Osaka (JP).
(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM,

[続葉有]

(54) Title: CONTACT-POINT DEVICE

(54) 発明の名称: 接点装置



(57) Abstract: A movable plate (14) driven by a drive mechanism applies a force to a movable contact point (15) along the direction of movement of the contact point until the contact point is in contact with a fixed contact point (5). Further, bending of a supporting strip (14c) produced when the movable plate (14) is over-traveled applies a force to the movable contact point (15) through a leg strip (14b). The direction of the normal line at the contact surface between the fixed contact point (5) and the movable contact point (15) is aligned with the direction of the resultant of the two forces. As a consequence, there is no component force of contact pressure which component force is parallel to the contact surface between the fixed contact point (5) and the movable contact point (15), so that side slipping of the movable contact point (15) when the contact points are opened and closed can be prevented.

(57) 要約: 駆動機構に駆動された可動板 14 が、可動接点 15 が固定接点 5 に接触するまでの可動接点 15 の移動方向に沿って可動接点 15 に加える力と、可動板 14 をオーバートラベルさせた時に生じる支持片 14c の撓みが脚片 14b を介して可動接点 15 に加える力との合力の方向に、固定接点 5 と可動接点 15 との接触面の法線方向を一致させた。そのため、固定接点 5 と可動接点 15 の接触面に平行となる接触圧の分力がゼロとなり、接点開閉時における可動接点 15 の横滑りを防止できる。



DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH,

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

接点装置

技術分野

- 5 本発明は、高負荷用リレーや電磁リレーなどに好適な接点装置に関する。

背景技術

- 従来の接点機構が、日本公開特許2000-340087号公報に開示されている。この接点装置は、固定接点と、前記固定接点に接離する可動接点と、前記可動接点を有する可動板と、前記可動接点が前記固定接点と接離するように前記可動板を駆動する駆動機構と、前記固定接点および前記可動板および前記駆動機構とを収容するハウジングとを備える。可動板は、Z字形であり、可動接点が一面に固定された接点片と、接点片から立ち上がる脚片と、一端が脚片と連結され他端が駆動機構に固定される支持片とからなる。駆動機構が励磁されると、可動板が下方に移動し、可動接点
- 10 可動接点に接触する。
- 15 可動接点に接触する。

- この種の接点装置は、可動接点
- 20 可動接点に接触した後の可動板のオーバートラベルによって、支持片が撓み、それによって接触圧を得ている。この接触圧は、図12(a)に示すように、可動接点100が固定接点110に接触するまでの可動接点100の移動方向(図12(a)では下向き)に沿って、可動板120が可動接点100に加える力F1と、支持片120aの撓みが脚片120bを介して可動接点100に加える力F2(すなわち、支持片120が撓むことによって、脚片120bを外側に開こうとする力)との合力Fとなる。従って、図12(a)に示した従来の接点装置では、合力Fから可動接点100と固定接点110との接触面に平行な向きの分力F3が生じて、図12(b)に示すように、脚片120bが上端Sを中心として回転し、可動接点100が固定接点110に対して横滑りする可能性があった。このような横滑りは、可動接点100と固定接点110との間の接触圧の低下を招き、それによって、接点バウンスの時間が長くなり、接点の溶着や、接点材料の転移量増大による遮断不良や、動作不良が生じることとなる。
- 25 可動接点100と固定接点110と

発明の開示

本発明は上記の問題点を解決するために為されたものであって、その目的は、接点開閉時における可動接点の横滑りを防ぐことができる接点装置を提供することにある。

本発明にかかる接点装置は、それぞれ固定接点を有する複数の固定端子と、前記固定接点にそれぞれ接離する複数の可動接点を有する可動板と、前記可動接点と前記固定接点と接離するように前記可動板を駆動する駆動機構と、前記固定接点および前記可動板および前記駆動機構を収容するハウジングとを備える。前記可動板は、Z字形であり、前記可動接点と固定された接点片と、前記接点片から立ち上がる脚片と、一端が前記脚片と連結され他端が前記駆動機構に固定される支持片とからなる。

本発明の特徴とするところは、前記駆動機構に駆動された前記可動板が、前記可動接点と前記固定接点とに接触するまでの前記可動接点の移動方向に沿って前記可動接点に加える力と、前記可動板をオーバートラベルさせた時に生じる前記支持片の撓みが前記脚片を介して前記可動接点に加える力との合力の方向に、前記固定接点と前記可動接点との接触面の法線方向を一致させた点にある。従って、前記接触面と平行となる前記合力の分力が発生しないので、接点開閉時における可動接点の横滑りを防ぐことができる。

好ましくは、前記複数の可動接点の間となる前記接点片に切り込みを設ける。切り込みを設けることで、接点片の剛性が低下し、接点片の移動方向に対して接点片が撓みやすくなる。従って、複数の可動接点と固定接点との対が、接点距離に差を有していても、接点片の撓みでその差を吸収することができ、それぞれの接点对のアークにさらされる時間のばらつきを小さくできる。よって、接点材料の消耗量や転移量のばらつきが発生せず、何れかの可動接点と固定接点の対が接触しなくなるような動作不良を防止できる。

さらに好ましくは、前記脚片の立ち上がり方向に沿って走る突起を、前記脚部に設ける。前記突起を設けることで、脚片の強度が向上し、脚片の座屈を防止できる。

さらに好ましくは、前記脚片と前記接点片の両面に接する突起を、前記脚片と前記接点片の連結部分に設ける。前記突起を設けることで、前記連結部分の強度が向上し、脚片と接点片とがつくる角度の変化を抑えることができる。前記角度の変化を抑えることで、前記合力と前記接触面の法線方向が一致した状態を維持できる。

また、好ましくは、前記接点片は2つの前記可動接点を有し、前記脚片は、前記2つの可動接点の中心を結ぶ線上から立ち上がる。この場合、接点片と脚片との連結部位から接点片の端縁までの距離が短くなり、脚片と接点片とがつくる角度が変化しても、可動接点の角度変化量が少なくできる。可動接点の角度変化量を抑えることで、前記合力と前記接触面の法線方向が一致した状態を維持できる。

また、好ましくは、前記駆動機構は、コイルを巻回したコイルボbinを有し、前記ハウジングは、前記固定端子が貫通したベースを有し、前記ベースと前記コイルボbinは、前記可動接点の前記固定接点から離れる方向への前記可動板の移動を制限するストッパーと、同一の材料により一体成型される。この場合、部品点数を削減でき、組み立て作業の簡略化と、低コスト化が図れる。

或いは、前記ハウジングは、前記固定端子が貫通したベースを有し、前記ベースは、前記固定接点および前記可動接点の周囲を囲み固定接点と可動接点との間で発生したアークを抑える消弧箱と、同一の材料により一体成型されるのも好ましい。

或いは、前記ハウジングは、前記固定端子が貫通したベースと、前記固定接点および前記可動接点の周囲を囲むと共に前記駆動機構を覆うように前記ベースに取り付けられる消弧カバーとから構成されるのも好ましい。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の実施形態に係る接点装置を説明する図で、(a)は上から見た断面図で、(b)は側面から見た断面図である。

図2は、同上の可動接点および固定接点の取付角度を説明する図である。

図3は、同上の可動接点および固定接点の取付角度の求め方を説明する図である。

図4は、同上の可動板の図で(a)は平面図で、(b)は側面断面図である。

図5は、同上の好ましい可動板の図で（a）は平面図で、（b）は側面断面図である。

図6は、同上の好ましい可動板の図で（a）は平面図で、（b）は側面断面図である。

5 図7は、同上の好ましい可動板の図で（a）は平面図で、（b）は側面断面図である。

図8は、同上の好ましい可動板の図で（a）は平面図で、（b）は側面断面図である。

10 図9は、同上の好ましい可動板の図で（a）は平面図で、（b）は側面断面図である。

図10は、同上のベースと消弧箱を説明する図である。

図11は、別の実施形態に係る接点装置のベースとコイルボbinを説明する図である。

図12は、従来の接点装置を説明する図である。

15 図13は、従来の接点装置を説明する図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、添付の図面を参照しながら本発明を詳細に説明する。

20 図1は、本発明の第1の実施形態に係る接点装置を示す。この接点装置のハウジング1は、絶縁性を有する合成樹脂製のベース2とカバー3とで構成される。ベース2の長手方向の一端には、固定端子4がそれぞれ挿入される一対の固定端子孔2aが、前記長手方向と直交する方向に並んで、ベース2を貫通して設けられている。固定端子4は金属板で、一端がベース2を通過してハウジング1の外に突出し、ハウジング1内の他端に固定接点5が固定されている。この固定接点5
25 の取り付け角度については、後に詳しく説明する。

ベース2の長手方向の他端には、コイルボbin6が、ベース2と同一の合成樹脂により一体成型されている。コイルボbin6は、円筒形の円筒部6aと、円筒部6aの両端にフランジ6b、6cを有している。円筒部6aの外周面には、コイル7が巻かれている。コイル7の両端は、2つのコイル端子8にそれぞれ電気

的に接続されており、そのコイル端子8は、それぞれコイルボビン6の近くに、ベース2の長手方向と直交する方向に並んで、ベース2を貫通して配置されている。ベース2側のフランジ6cとベース2との間には、図1における右側の側面が開口した溝2bが設けられ、L字形のヨーク9の横片9aが溝2bにスライドして挿入されている。横片9aには、ヨーク9が溝2bに挿入されたときにコイルボビン6の円筒部6aの内部とつながる円形の孔9cが設けられており、鉄芯10の一端が円筒部6aの内部を通過して孔9cに圧入されている。鉄芯10の他端には、円筒部6aよりも長い径を有する磁極片10aが形成され、フランジ6b上に接触している。

ヨーク9の縦片9bには、薄板をL字形に曲げて形成された復帰ばね11の一端11aが固定されている。復帰ばね11の他端11b側には、アーマチュア12が固定されている。アーマチュア12は、磁性材料によって平板状に形成されており、中央付近で復帰ばね11に固定され、一端12aがヨーク9の縦片9bの上面に接触すると共に他端12bが磁極片10aに対向するように配置されている。アーマチュア12は、復帰ばね11によって上記一端12aを支点として回転自在に支持され、且つ磁極片10aから離れる向きに付勢されている。すなわち、アーマチュア12は、コイル7を励磁しないときは復帰ばね11のばね力で磁極片10aから離れた位置（オフ位置）に位置し、コイル7を励磁するとアーマチュア12と磁極片10aとの間に働く磁気吸引力によって復帰ばね11のばね力に抗して回転し、一端12aが磁極片10aに接触する。コイルボビン6とコイル7と鉄芯10とヨーク9と復帰ばね11とアーマチュア12とにより、駆動機構が構成されている。

アーマチュア12の上面には、固定部材13を介して可動板14が固定されている。固定部材13は合成樹脂製で、可動板14の一端（支持片14c）と、復帰ばね11の他端11bとがインサート成型されている。可動板14は、ばね性を有する金属製の薄板からZ字形に作られ、可動接点15が固定された接点片14aと、接点片14aから立ち上がる脚片14bと、一端が脚片14bと連結され他端が上記したように固定部材13にインサート成型される支持片14cとからなる。可動接点15は、2つの固定接点5とそれぞれ接離するように、ベース

2の長手方向と直交する方向に並んで、接点片14aに離間して配置されている。固定接点5の取り付け角度については、後に詳しく説明する。

可動接点15および固定接点5の周囲には、可動接点15と固定接点5との間で発生したアークを消弧する消弧箱16が設けられている。消弧箱16は、絶縁性を有しアークの消弧性に優れた合成樹脂により、ベース1側の面および駆動機構側の面が開口した箱状に形成されている。

以上のように構成された本実施形態の接点機構は、以下のように動作する。

コイル端子8に通電してコイル7を励磁すると、磁気吸引力によってアーマチュア12が復帰ばね11のばね力に抗して鉄芯10の磁極片10aに吸引される。そしてアーマチュア12に固定された可動板14が回転し、可動接点15が固定接点5に接触する。その後、さらにアーマチュア12が磁極片10aの方へオーバートラベルすると、可動板14の支持片14cが撓み、支持片14cの撓みによって接触圧が得られる。コイル端子8への通電を停止すると、磁気吸引力がなくなり、復帰ばね11の力でアーマチュア12が磁極片10aから離れ、可動接点15が固定接点5から離れる。アーマチュア12の回転は、コイルボビン6のフランジ6bの上方に設けられたストッパー17に可動板14の支持片14cが当たることによって規制される。

ここで、固定接点5および可動接点15の取り付け角度について、詳細に説明する。

可動接点15と固定接点5との接触圧Fは、可動接点15と固定接点5とが接触するまでの可動板14の移動方向に沿って駆動機構に駆動された可動板14が可動接点15に加える力と、可動接点15と固定接点5とが接触した後にさらに可動板14を移動させる（すなわち、可動板をオーバートラベルさせる）ことによって生じる支持片14cの撓みが脚片14bを介して可動接点に加える力（すなわち、支持片14cが撓むことによって、脚片14bを外側に開こうとする力）との合力となる。よって本実施形態の接点装置においては、図2に示すように、固定接点5と可動接点15の接触面の法線方向が接触圧Fの方向と一致するように、固定接点5および可動接点15の取り付け角度 θ を設定している。これにより、固定接点5と可動接点15の接触面に平行となる接触圧Fの分力がゼロ

となり、可動接点 1 5 が固定接点 5 に対して横滑りすることがなくなる。

具体的には取り付け角度 θ は、例えば図 3 に示すように、まず、接触圧 F の垂直方向の分力 F_y と水平方向の分力 F_x との大きさを測定し（あるいは、シミュレーションによって求め）、次に分力 F_y 、 F_x を下記の式に代入することによって求めることができる。

$$\theta = \arctan (F_x/F_y)$$

以上のように構成された接点装置は、横滑りすることがないので、接点バウンスの時間が短くなって、接点の溶着や遮断不良・動作不良が防止され、接点装置の信頼性が向上できる。

図 4 に可動板 1 4 の平面図および側面断面図を示す。支持片 1 4 c は、略 5 角形であり、後端部の両隅には、固定部材 1 3 へのインサート成形後に可動板 1 4 が固定部材 1 3 から脱落するのを防止するために丸孔 1 4 d が形成されている。脚片 1 4 b は細長の矩形状であり、支持片 1 4 c の先端から垂下して、支持片 1 4 c と接点片 1 4 a とを連結している。接点片 1 4 a は細長の矩形状であり、電流の遮断特性を向上させるために、長手方向の両端を湾曲させて、立ち上げ片 1 4 e が形成されている。

好ましくは、図 5 に示すように、2 つの可動接点 1 5 の間となる接点片 1 4 に切り込み 1 4 f が設けられる。一般に、直流の高電圧を接点装置で開閉する場合、アークをできるだけ短時間で消弧させるためにアーク電圧を接点間電圧以上にまで高める必要がある。そのために、本実施形態では、固定接点 5 と可動接点 1 5 を 2 組設けて、アーク電圧を高めている。しかしながら、部品寸法や取り付け精度のばらつきなどが原因で 2 組の固定接点 5 と可動接点 1 5 との接点ギャップが異なり、図 1 3 に示すように、一方の接点对のみが接触して他方の接点对が接触しない状態が生じる恐れがある。そのため、各々の接点对がアークにさらされる時間が異なり、接点材料の消耗量や転移量にばらつきが生じて、動作不良となる可能性がある。よって、切り込み 1 4 f を設けることで、接点片 1 4 a の剛性が低下し、可動板 1 4 の移動方向に対して接点片 1 4 a が湾曲やすくなり、従って、上述のように 2 組の接点对の接点ギャップに差がある場合でも、接点片 1 4 a の

撓みによって、接点ギャップの差を吸収することができる。なお、本実施形態の切り込み14fの寸法は、接点片14aの長手方向の中心において、長手方向と直交する方向の一端から中央に達するまでの寸法としている。

5 切り込み14fを設ける代わりに、図6に示すように、接点板14aを2つ設け、それぞれの接点板14aが脚片14bを介して支持片14cに連結されるようにしても、接点ギャップの差を吸収することができる。

また、好ましくは、図7に示すように、脚片14bの立ち上がり方向（長手方向）に沿って走る細長い突起14gが、脚片14bに設けられる。突起14gを設けることで、脚片14bの強度が向上し、脚片14bに過度の力が加えられても脚片14bが座屈することがなくなる。

あるいは、図8に示すように、脚片14bと接点片14aの両面に接する突起14hを、脚片14bと接点片14aの連結部分に設けるのも好ましい。突起14hを設けることで接点片14aの脚片14bに対する角度変化を抑えることができる。可動板14をオーバートラベルさせるときに、接点片14aの脚片14bに対する角度が変化すると、接触圧Fの方向が固定接点5と可動接点15の接触面の法線方向からずれてしまう。したがって、突起14hを設けて角度変化を抑えることで、接触圧Fの方向と接触面の法線方向がずれなくなり、可動接点15の横滑りを確実に防止できる。

あるいは、図9に示すように、脚片14bが、2つの可動接点15の中心を結ぶ線上から立ち上がるようにするのも好ましい。この場合、可動板14をオーバートラベルさせるときに、接点片14aの脚片14bに対する角度が変化しても、可動接点15の角度の変化量は少なくなる。したがって、接触圧Fの方向と接触面の法線方向がずれが少なくなり、可動接点15の横滑りを確実に防止できる。

25 図10に示すように、本実施形態の接点装置は、ベース2とコイルボビン6とストッパー17とを、同一の材料（絶縁性を有する合成樹脂）により一体成型している。ストッパー17は、L字形であり、ベース2の長手方向と直行する方向のフランジ6bの両端において、フランジ6bの上画からコイルボビン6の軸方向に立ち上がる縦片17aと、縦片17aの先端から互いに近づく向きに延び

る横片 17b とからなる。可動板 14 の回転動作は、支持片 14c が横片 17b の下面に接触することで制限される。ベース 2 とコイルボビン 6 とストッパー 17 とを一体成型することで、部品点数が削減でき、組立作業の簡略化と、低コスト化が図れる。

5 また、ベース 2 には、図 10 (b) の左側の側面および上面が開口した凹所 2c が形成されており、凹所 2c に消弧箱 16 を左側からスライドさせて取り付けることができる。凹所 2c の底面には 2 つの突部 2d が形成されており、また、消弧箱 16 の外底面には 2 つの凹部 16a が形成されており、突部 2d と凹部 16a がそれぞれ凹凸嵌合することで、ベース 1 に対する消弧箱 16 の位置決めが
10 容易に行えるようになっている。

 なお、消弧箱 16 の高さ、および固定端子 4 の長さは、固定接点 5 が消弧箱 16 の高さの中心に位置するように設定されている。よって、固定接点 5 と可動接点 15 とが接触した時に、消弧箱 16 内の高さ方向のスペースが等しくなり、接点開閉時に発生したアークを引き伸ばすスペースを均等に配分することができる。

15 本実施形態では、ベース 2 とコイルボビン 6 とストッパー 17 とを、一体成型したが、図 11 に示すように、ベース 2 と消弧箱 16 とを同一の材料（絶縁性を有し且つアークの消弧性に優れた合成樹脂）により一体成型しても良い。この場合、ベース 2 に図 11 (b) の右側の側面および上面が開口した凹所 2e を形成
20 し、コイルボビン 6 とストッパー 17 との一体成型品を、凹所 2e にスライドして取り付け、接着剤により固定する。この実施形態でも、部品点数が削減でき、組立作業の簡略化と、低コスト化が図れる。

25 また別の実施形態として、消弧箱 16 およびカバー 3 の替わりに、固定接点 5 と可動接点 15 の周囲を囲むと共に、駆動機構を覆うようにベースに取り付けられる消弧カバーを設けることもできる。すなわち、ハウジング 1 を、ベース 2 と消弧カバーとで構成し、消弧カバーが、消弧箱 16 とカバー 3 とを兼用する。消弧カバーは、絶縁性を有し且つアークの消弧性に優れた合成樹脂により形成される。この実施形態でも、部品点数が削減でき、組立作業の簡略化と、低コスト化

が図れる。

請求の範囲

1. 以下の構成を備えた接点装置：

複数の固定端子、この固定端子はそれぞれ固定接点を有する；

5 可動板、この可動板は前記固定接点にそれぞれ接離する複数の可動接点を有する；

駆動機構、この駆動機構は前記可動接点の前記固定接点と接離するように前記可動板を駆動する；

10 ハウジング、このハウジングは前記固定接点および前記可動板および前記駆動機構を収容する；

前記可動板は、Z字形であり、前記可動接点固定された接点片と、前記接点片から立ち上がる脚片と、一端が前記脚片と連結され他端が前記駆動機構に固定される支持片とからなり、

15 前記駆動機構に駆動された前記可動板が、前記可動接点の前記固定接点に接触するまでの前記可動接点の移動方向に沿って前記可動接点に加える力と、前記可動板をオーバートラベルさせた時に生じる前記支持片の撓みが前記脚片を介して前記可動接点に加える力との合力の方向に、前記固定接点と前記可動接点との接触面の法線方向を一致させた。

20 2. 請求項1に記載の接点装置において、前記複数の可動接点の間となる前記接点片に切り込みを設けた。

3. 請求項1に記載の接点装置において、前記脚片の立ち上がり方向に沿って走る突起を、前記脚片に設けた。

25

4. 請求項1に記載の接点装置において、前記脚片と前記接点片の両面に接する突起を、前記脚片と前記接点片の連結部分に設けた。

5. 請求項1に記載の接点装置において、
前記接点片は2つの前記可動接点を有し、前記脚片は、前記2つの可動接点の中心を結ぶ線上から立ち上がる。

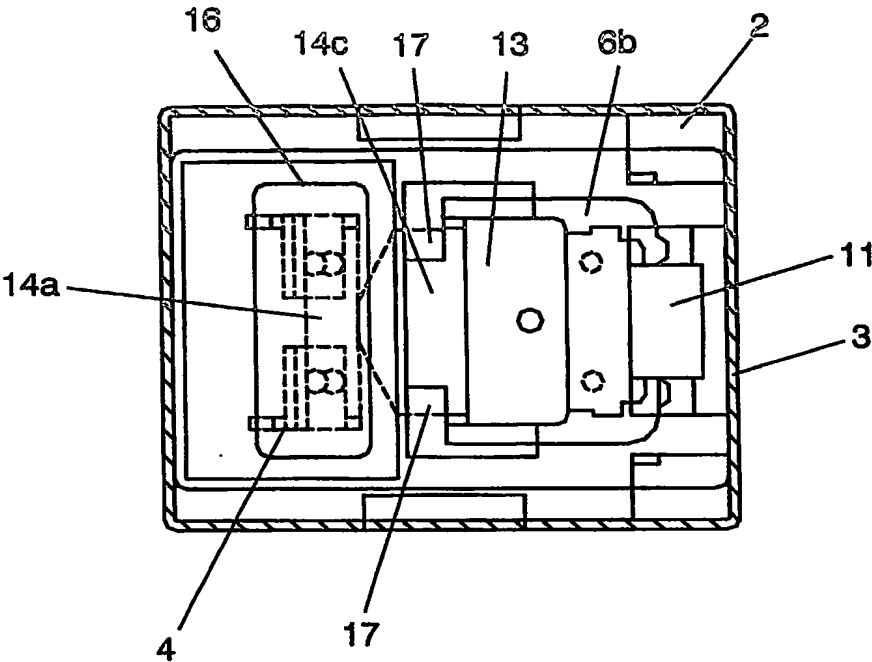
5 6. 請求項1に記載の接点装置において、
前記駆動機構は、コイルを巻回したコイルボbinを有し、
前記ハウジングは、前記固定端子が貫通したベースを有し、
前記ベースと前記コイルボbinは、前記可動接点の前記固定接点から離れる方向
への前記可動板の移動を制限するストッパと、同一の材料により一体成型され
10 る。

7. 請求項1に記載の接点装置において、
前記ハウジングは、前記固定端子が貫通したベースを有し、
前記ベースは、前記固定接点および前記可動接点の周囲を囲み固定接点と可動接
15 点との間で発生したアークを抑える消弧箱と、同一の材料により一体成型される。

8. 請求項1に記載の接点装置において、
前記ハウジングは、前記固定端子が貫通したベースと、
前記固定接点および前記可動接点の周囲を囲み固定接点と可動接点との間で発生
20 したアークを抑えると共に、前記駆動機構を覆うように前記ベースに取り付けら
れる消弧カバーとから構成される。

1

(a)



(b)

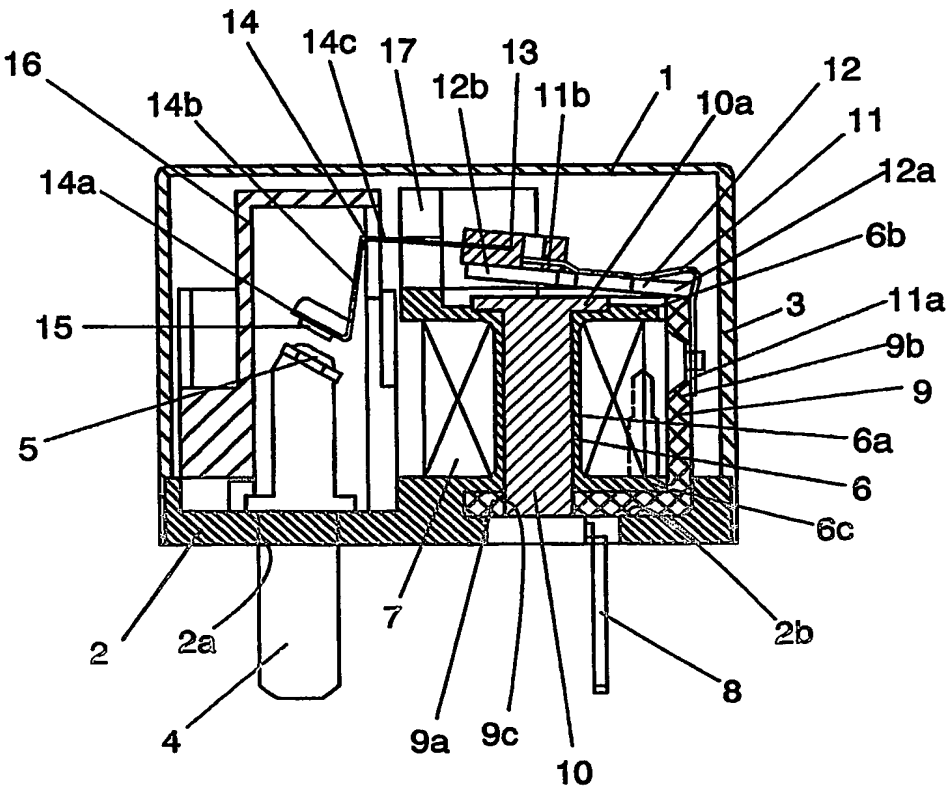


図2

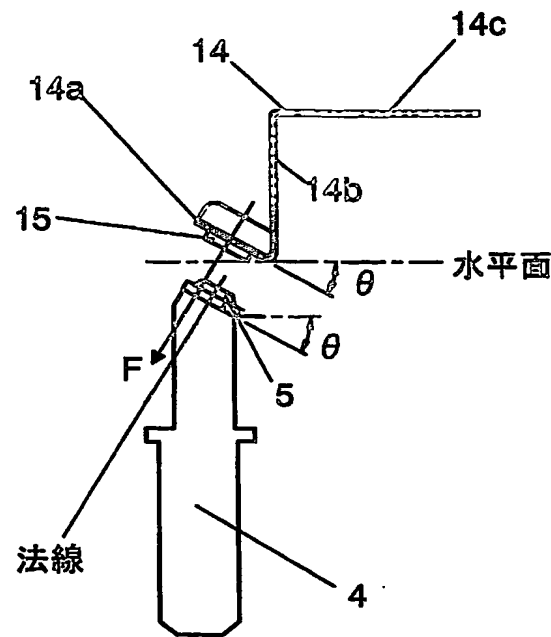
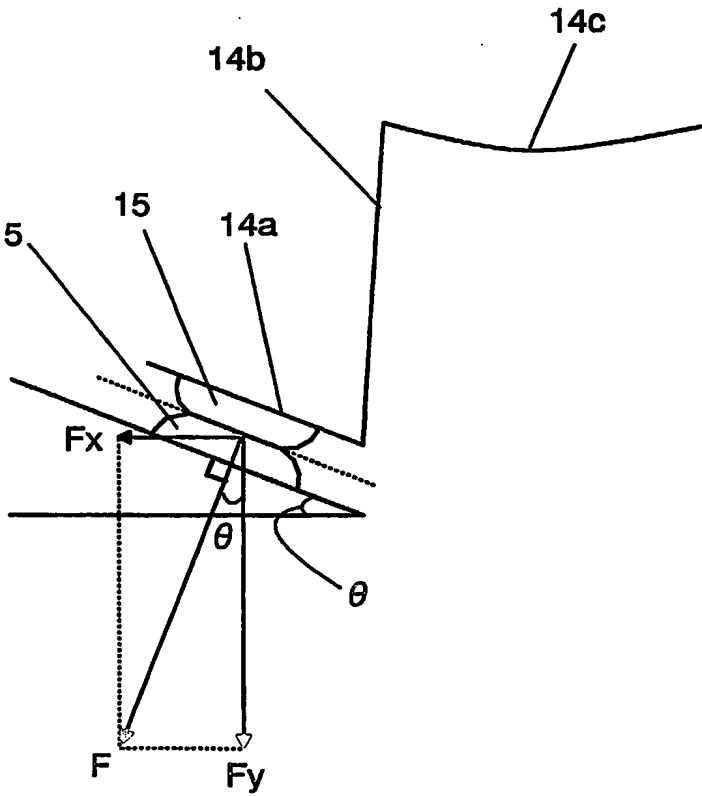


図3



3/6

図4

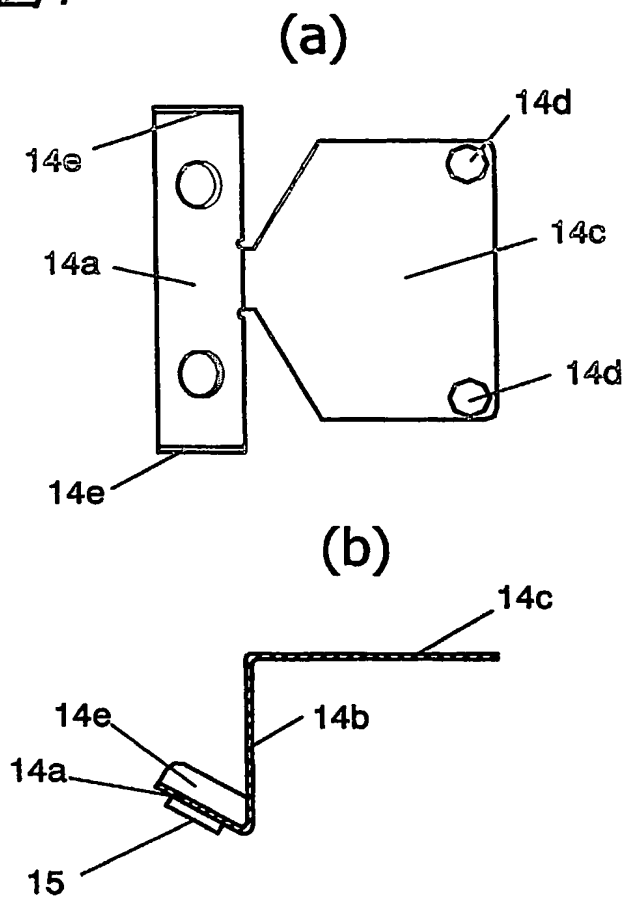


図5

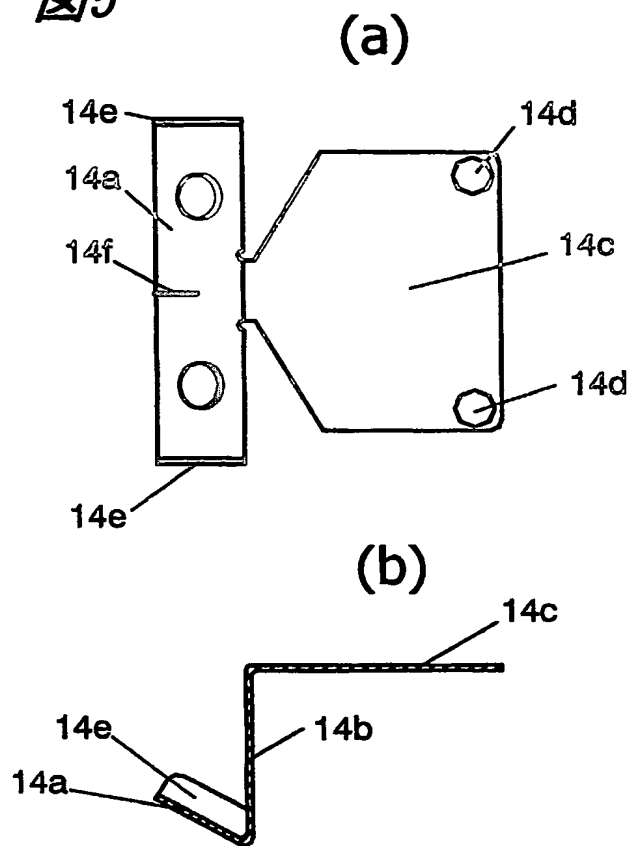


図6

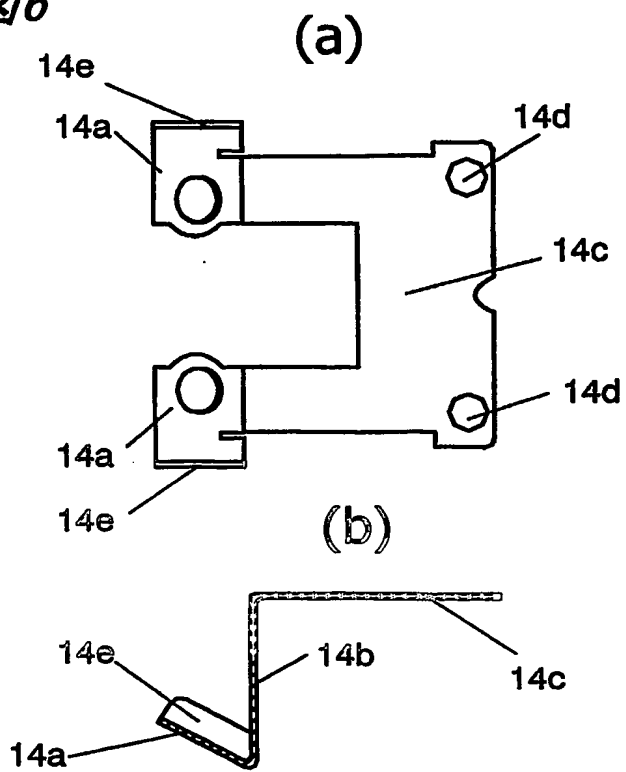


図7

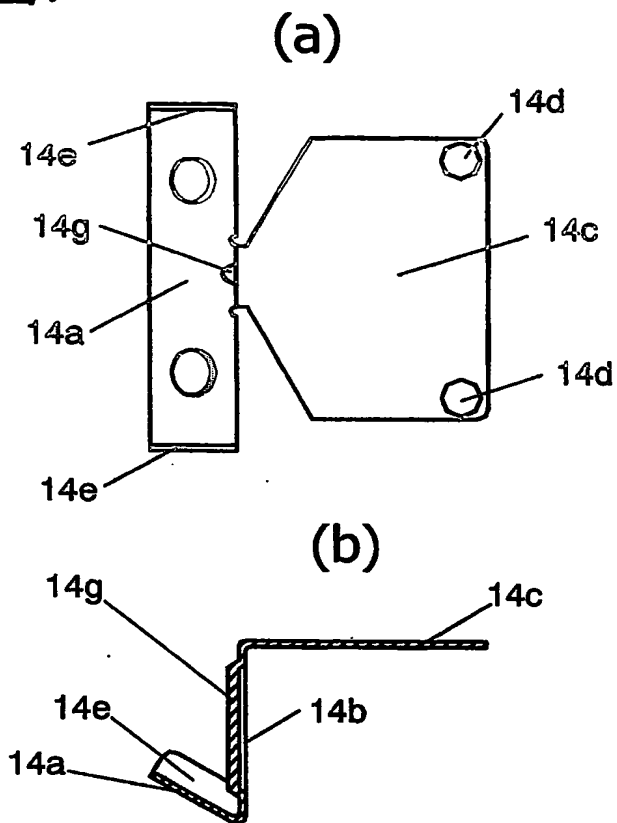


図8

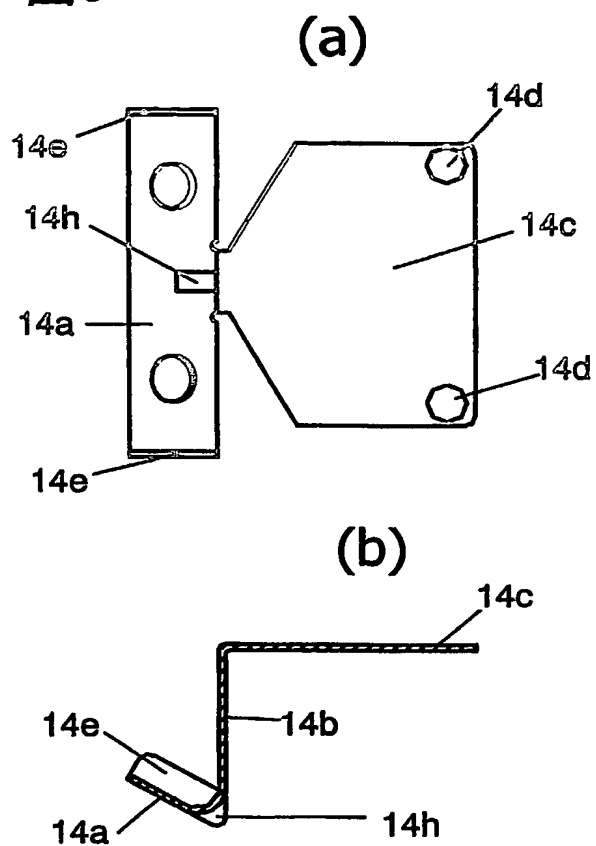
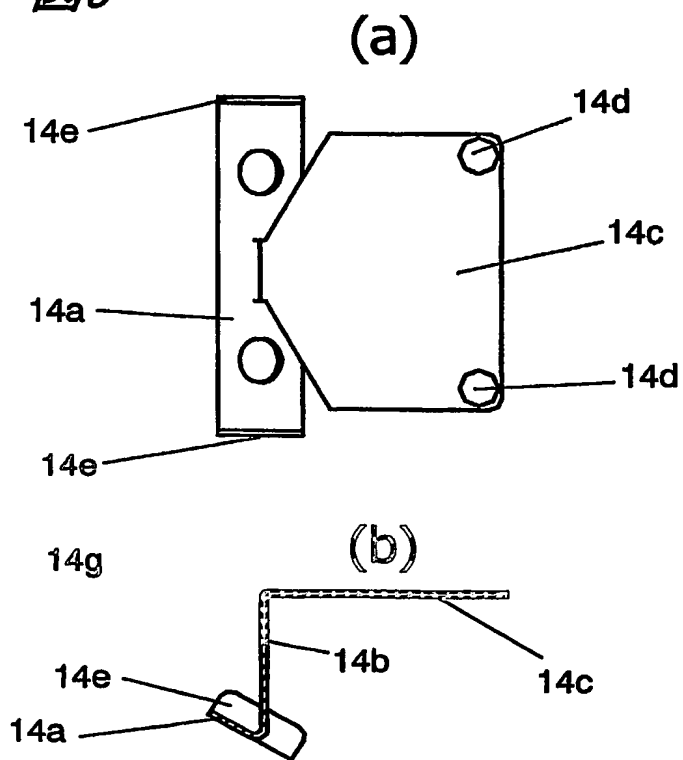


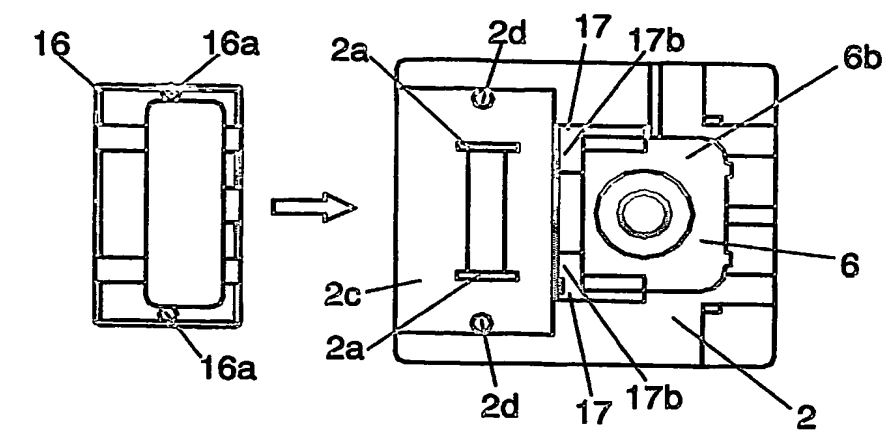
図9



5/6

図10

(a)



(b)

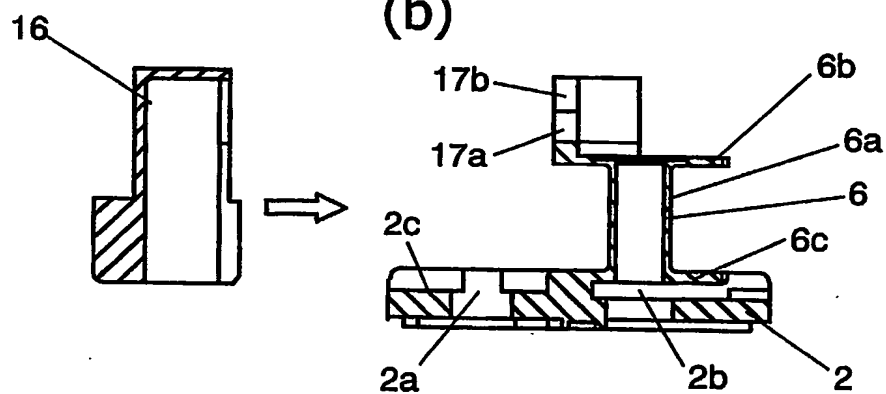
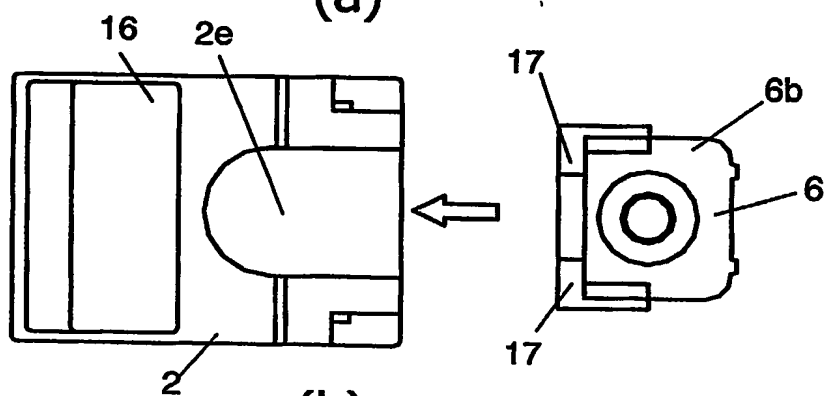


図11

(a)



(b)

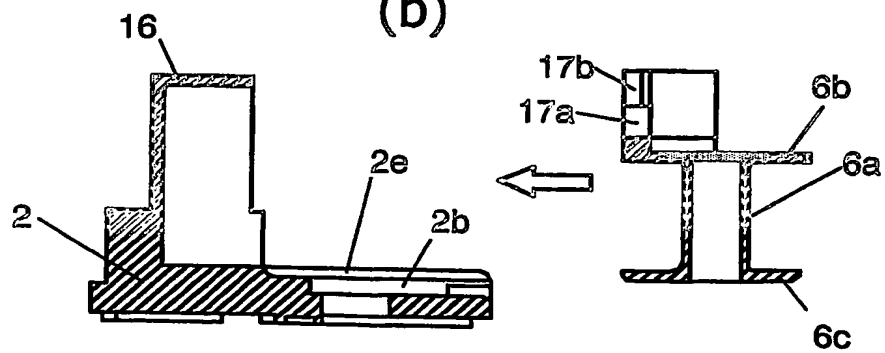


図12

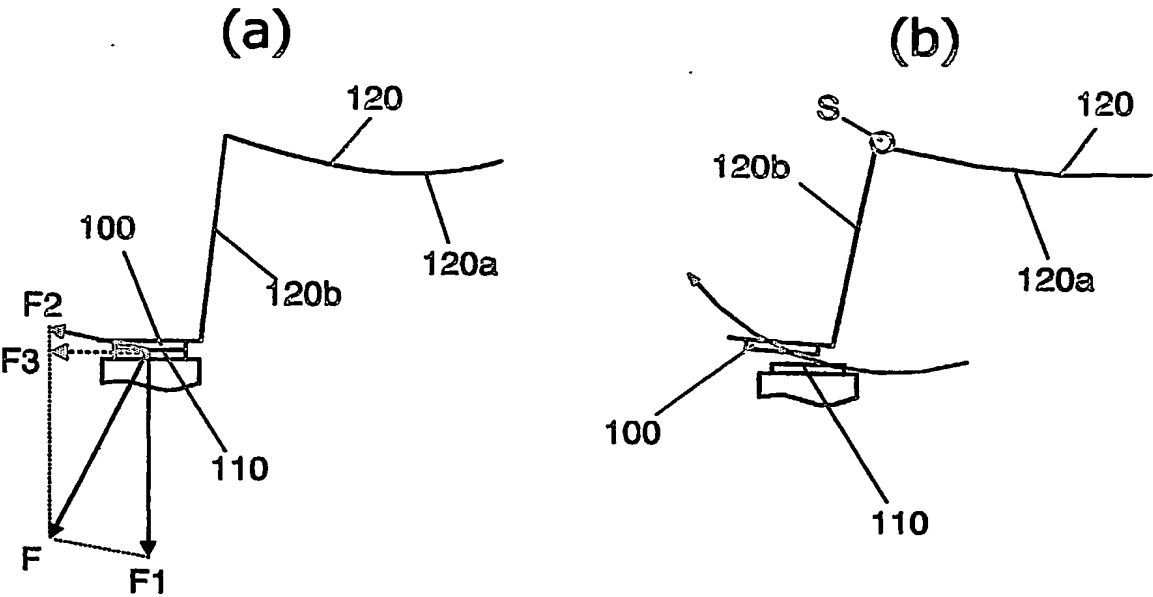
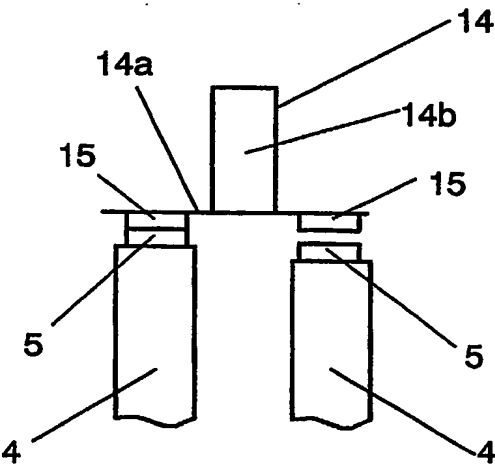


図13



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/002455

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ H01H1/50, H01H50/56

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H01H1/50, H01H50/56, H01H50/54

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1940-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2000-340087 A (Matsushita Electric Works, Ltd.), 08 December, 2000 (08.12.00), Full text; Figs. 1 to 24 & US 6075429 A & EP 0982746 A	1-8
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 137044/1989 (Laid-open No. 76348/1991) (Matsushita Electric Works, Ltd.), 31 July, 1991 (31.07.91), Full text; Figs. 1 to 3 (Family: none)	1-8

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
20 April, 2004 (20.04.04)Date of mailing of the international search report
11 May, 2004 (11.05.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/002455

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 82224/1979 (Laid-open No. 17/1981) (Matsushita Electric Works, Ltd.), 06 January, 1981 (06.01.81), Full text; Figs. 1 to 2 (Family: none)	1-8
A	JP 09-293421 A (Matsushita Electric Works, Ltd.), 11 November, 1997 (11.11.97), Full text; Figs. 1 to 32 (Family: none)	1-8
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 195418/1987 (Laid-open No. 98423/1989) (Matsushita Electric Works, Ltd.), 30 June, 1989 (30.06.89), Full text; Figs. 1 to 12 (Family: none)	1-8
A	JP 51-111672 A (Kabushiki Kaisha Kogyosha Tsushin Kiki Seisakusho), 02 October, 1976 (02.10.76), Full text; Figs. 1 to 2 (Family: none)	1-8

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl¹ H01H1/50, H01H50/56

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl¹ H01H1/50, H01H50/56, H01H50/54

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1940-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2000-340087 A (松下電工株式会社) 2000. 12. 08, 全文, 第1-24図 & US 6075429 A & EP 0982746 A	1-8
A	日本国実用新案登録出願1-137044号 (日本国実用新案登録 出願公開3-76348号) の願書に添付した明細書及び図面の内 容を撮影したマイクロフィルム (松下電工株式会社) 1991. 07. 31, 全文, 第1-3図 (ファミリーなし)	1-8

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

20. 04. 2004

国際調査報告の発送日

11. 5. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
 関 信 之

3X 9249

電話番号 03-3581-1101 内線 3370

C (続き) . 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	日本国実用新案登録出願54-82224号（日本国実用新案登録出願公開56-17号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（松下電工株式会社） 1981. 01. 06, 全文, 第1-2図（ファミリーなし）	1-8
A	JP 09-293421 A（松下電工株式会社） 1997. 11. 11, 全文, 第1-32図（ファミリーなし）	1-8
A	日本国実用新案登録出願62-195418号（日本国実用新案登録出願公開1-98423号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（松下電工株式会社） 1989. 06. 30, 全文, 第1-12図（ファミリーなし）	1-8
A	JP 51-111672 A（株式会社広業社通信機器製作所） 1976. 10. 02, 全文, 第1-2図（ファミリーなし）	1-8